2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社　ＡＳＪ　上場取引所　東 名
コード番号　2351　ＵＲＬ　https://www.asj.ad.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）青木　邦哲
問合せ先責任者　（役職名）取締役　IR室長　（氏名）仁井　健友　ＴＥＬ　048-259-5111

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,367	10.9	55	－	49	－	35	－	35	－	40	－
2026年３月期中間期	1,232	△4.8	△5	－	△10	－	△17	－	△17	－	△17	－

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	4.53	－
2026年３月期中間期	△2.23	－

（注）希薄化後１株当たり中間利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載を省略しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,880	2,937	2,937	60.2
2026年３月期	4,828	2,920	2,920	60.5

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	3.00	3.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	3.00	3.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2026年３月期期末配当金３円は、記念配当１円を含んでおります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	9.0	150	19.0	100	13.6	12.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,951,100株	2026年３月期	7,951,100株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	149,218株	2026年３月期	149,218株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,801,882株	2026年３月期中間期	7,942,567株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… P.2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… P.2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… P.2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P.2
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… P.3
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… P.3
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… P.5
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… P.7
（４）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… P.9
（継続企業の前提に関する注記） …… P.9
（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… P.9
（セグメント情報等の注記） …… P.9
（重要な後発事象） …… P.10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、HRTechサービスの受注が好調に推移したこと等により、クラウドインテグレーションサービスの売上収益が17.8%増となった結果、売上収益は1,367,250千円（前年同期比10.9%増）となりました。

費用面につきましては、開発の効率化等により、売上原価率は62.9%となり、前年同期比で0.9ポイント改善いたしました。また、営業活動の効率化や生成AIの活用等による管理コストの削減が進んだことから、販売費及び一般管理費は454,650千円（前年同期は455,092千円）と前年同期並みにとどまりました。この結果、売上収益に対する販売費及び一般管理費の比率は33.3%となり、前年同期比で3.7ポイント改善いたしました。

これらの結果、営業利益は55,625千円（前年同期は5,786千円の営業損失）、親会社の所有者に帰属する中間利益は35,353千円（前年同期は17,721千円の親会社の所有者に帰属する中間損失）となり、いずれも黒字に転換いたしました。

各サービスの売上収益及び概況は、以下のとおりです。

	2026年３月期 中間連結会計期間		2027年３月期 中間連結会計期間	
	売上収益	前年同期比	売上収益	前年同期比
クラウドインテグレーションサービス				
サブスクリプション売上収益	580,817千円	109.9%	581,944千円	100.2%
インテグレーション売上収益	227,502千円	81.3%	370,572千円	162.9%
クラウドインテグレーションサービス小計	808,320千円	100.0%	952,516千円	117.8%
ECサービス				
ECサービス小計	424,582千円	87.2%	414,733千円	97.7%
売上収益合計	1,232,902千円	95.2%	1,367,250千円	110.9%

（クラウドインテグレーションサービス）

当中間連結会計期間のクラウドインテグレーションサービスにおきましては、安定的な収益基盤であるサブスクリプション売上収益は581,944千円（前年同期比0.2%増）と、堅調に推移いたしました。また、インテグレーション売上収益は、HRTechサービスの受注が好調に推移したことにより、370,572千円（前年同期比62.9%増）となりました。

この結果、クラウドインテグレーションサービス全体の売上収益は952,516千円（前年同期比17.8%増）となりました。

※サブスクリプション売上収益…クラウドサービスにおけるサービス利用料及び保守料金等

※インテグレーション売上収益…クラウドサービス提供に向けた開発売上及びシステムインテグレーション売上等

（ECサービス）

当中間連結会計期間のECサービスにおきましては、引き続き、利益率の向上を目的とした販売戦略の見直しを進めました。この結果、ECサービスの売上収益は414,733千円（前年同期比2.3%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51,699千円増加し、4,880,225千円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が39,763千円、有形固定資産が23,086千円増加した一方、営業債権及びその他の債権が20,020千円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ34,814千円増加し、1,943,031千円となりました。これは主に、長期借入金の返済により借入金が16,506千円減少した一方、将来の売上に係る前受金が39,114千円増加したこと等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ16,884千円増加し、2,937,193千円となりました。これは主に、配当金の支払23,405千円があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益35,353千円を計上したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、おおむね当初の想定どおりに推移しており、2026年５月15日に公表いたしました「2026年３月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）」に記載した通期連結業績予想に変更はございません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,090,517	1,130,280
営業債権及びその他の債権	630,363	610,343
棚卸資産	106,497	113,522
その他の流動資産	50,933	60,332
流動資産合計	1,878,311	1,914,479
非流動資産		
有形固定資産	1,904,388	1,927,474
のれん	13,134	13,134
無形資産	679,682	666,659
その他の金融資産	266,697	273,894
繰延税金資産	83,787	83,241
その他の非流動資産	2,523	1,341
非流動資産合計	2,950,214	2,965,745
資産合計	4,828,525	4,880,225

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	183,012	183,012
営業債務及びその他の債務	631,648	637,376
その他の金融負債	11,183	19,748
前受金	205,165	244,280
未払法人所得税等	188	18,998
引当金	33,097	33,097
その他の流動負債	130,399	99,507
流動負債合計	1,194,694	1,236,020
非流動負債		
借入金	477,759	461,253
その他の金融負債	11,270	21,553
退職給付に係る負債	137,070	137,781
引当金	23,764	22,025
繰延税金負債	63,657	64,397
非流動負債合計	713,522	707,010
負債合計	1,908,216	1,943,031
資本		
資本金	1,375,538	1,375,538
資本剰余金	1,294,546	1,294,546
自己株式	△53,951	△53,951
その他の資本の構成要素	142,679	147,617
利益剰余金	161,495	173,442
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,920,309	2,937,193
資本合計	2,920,309	2,937,193
負債及び資本合計	4,828,525	4,880,225

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	千円	千円
売上収益	1,232,902	1,367,250
売上原価	△785,774	△859,595
売上総利益	447,128	507,654
販売費及び一般管理費	△455,092	△454,650
その他の収益	6,745	4,067
その他の費用	△4,567	△1,446
営業利益（△損失）	△5,786	55,625
金融収益	1,916	2,512
金融費用	△6,227	△8,268
税引前中間利益（△損失）	△10,098	49,869
法人所得税費用	△7,623	△14,516
中間利益（△損失）	△17,721	35,353
中間利益（△損失）の帰属		
親会社の所有者	△17,721	35,353
非支配持分	－	－
中間利益（△損失）	△17,721	35,353
１株当たり中間利益（△損失）		
基本的１株当たり中間利益（△損失）（円）	△2.23	4.53

（要約中間連結包括利益計算書）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	千円	千円
中間利益（△損失）	△17,721	35,353
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	36	499
純損益に振り替えられることのない項目合計	36	499
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	5,203	4,437
在外営業活動体の換算差額	△5,364	－
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△160	4,437
税引後その他の包括利益	△124	4,937
中間包括利益	△17,845	40,290
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△17,845	40,290
非支配持分	－	－
中間包括利益	△17,845	40,290

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分				
				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	千円	千円	千円	千円	千円
2025年４月１日時点の残高	1,375,538	1,294,841	△8	120,837	△558
中間利益（△損失）	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	36	5,203
中間包括利益合計	－	－	－	36	5,203
自己株式の取得	－	△124	△23,852	－	－
配当金	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△124	△23,852	－	－
2025年９月30日時点の残高	1,375,538	1,294,716	△23,860	120,874	4,644

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円
2025年４月１日時点の残高	5,364	125,643	96,548	2,892,563	2,892,563
中間利益（△損失）	－	－	△17,721	△17,721	△17,721
その他の包括利益	△5,364	△124	－	△124	△124
中間包括利益合計	△5,364	△124	△17,721	△17,845	△17,845
自己株式の取得	－	－	－	△23,977	△23,977
配当金	－	－	△23,853	△23,853	△23,853
所有者との取引額合計	－	－	△23,853	△47,830	△47,830
2025年９月30日時点の残高	－	125,519	54,974	2,826,887	2,826,887

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分				
				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	千円	千円	千円	千円	千円
2026年４月１日時点の残高	1,375,538	1,294,546	△53,951	131,062	11,617
中間利益（△損失）	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	499	4,437
中間包括利益合計	－	－	－	499	4,437
自己株式の取得	－	－	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	－	－	－	－
2026年９月30日時点の残高	1,375,538	1,294,546	△53,951	131,562	16,054

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円
2026年４月１日時点の残高	－	142,679	161,495	2,920,309	2,920,309
中間利益（△損失）	－	－	35,353	35,353	35,353
その他の包括利益	－	4,937	－	4,937	4,937
中間包括利益合計	－	4,937	35,353	40,290	40,290
自己株式の取得	－	－	－	－	－
配当金	－	－	△23,405	△23,405	△23,405
所有者との取引額合計	－	－	△23,405	△23,405	△23,405
2026年９月30日時点の残高	－	147,617	173,442	2,937,193	2,937,193

（４）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

中間連結会計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	千円	千円
減価償却費及び償却費	148,625	165,049

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、ネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（完全子会社間の吸収合併）

当社は、2026年８月10日の取締役会において、当社の完全子会社であるアイテックス株式会社を吸収合併存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社イー・フュージョンを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることについて決議し、2026年10月１日付で吸収合併いたしました。

１．合併の目的

当社グループは、資本収益性や資本コストを意識した経営資源の最適配分（アセットアロケーション）に取り組んでおります。

本合併は、その一環として完全子会社２社の経営資源を集約し、グループ内の資産・資本の再配分を通じて、資本効率を高め、企業価値の持続的な向上を図るものであります。

２．合併の要旨

(1) 企業結合日

2026年10月１日

(2) 合併方法

アイテックス株式会社を存続会社とし、株式会社イー・フュージョンを消滅会社とする簡易吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社間の合併であるため、株式及び金銭等の交付はありません。

(4) 結合後企業の名称

アイテックス株式会社

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

３．会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。